凛

～困難に立ち向かう強い意志と行動力を～

福岡商工会議所　会頭　谷川 浩道

謹んで新春のご挨拶を申し上げます

令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

また、日頃から私ども商工会議所の活動にご理解とご協力を賜っておりますことに、改めて感謝申し上げます。

今年も、役員・議員及び職員が一丸となって「商工業の改善・発達と福岡の発展」のために全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

令和6年を振り返って

さて、昨年は、元日の能登半島地震、羽田の航空機事故、北九州・旦過市場の大規模火災と、波乱の年明けとなりました。アメリカでは「またトラ」と称される新政権が発足し、国内外で影響が予想されます。欧州では右派・極右の台頭が目立ち、中東ではガザの紛争やシリア政権の崩壊が起きました。これらの背景にはインフレや格差拡大に対する国民の不満があり、SNSが人々の行動に大きな影響を与えています。

明るい話題も多くありました。大谷翔平選手の「50-50」達成やパリオリンピックでの日本人選手の活躍、そしてなんと言っても、福岡ソフトバンクホークスの優勝が地域を盛り上げてくれました。

九州・福岡の経済は、円安を背景にインバウンドが拡大し、令和6年の九州への外国人入国者数は過去最高となる見込みです。九州と海外との交流が一層深まり、経済的な繋がりも強まっています。中でも象徴的なのが、TSMCの熊本進出です。単なる半導体の製造拠点ができるということにとどまらず、九州各地に様々な経済的波及効果を及ぼしつつあります。この好機を最大限活かすためには、インフラ整備に加え、地元企業の技術力向上や人材育成が重要であることは言うまでもありません。

また、福岡においては、天神ビッグバンや博多コネクティッドによって既に50棟を超えるビルが竣工し、プロジェクトが佳境を迎えています。これが福岡の中心地に新たなビジネスチャンスをもたらし、さらなる成長を後押しする重要な起点となるでしょう。

▲福岡ソフトバンクホークス優勝祝賀パレード　© SoftBank HAWKS

「取引適正化」実現のために

その一方で、私たちが目を向けなければならない課題もあります。中でも、円安が中小企業に与えている影響は深刻です。現在の円安は、欧米の金利差を背景に進行しており、大企業にとっては為替差益が大きな会計上の利益を生んでいます。しかし、中小企業にとっては、円安

がもたらす利益を享受するどころか、むしろ円安によるコスト上昇が経営を圧迫し、厳しい状況に追い込まれています。

加えて、中小企業はコスト増加分を価格に転嫁するのが難しく、価格転嫁率の全国平均は約45%、福岡県では約40%で、コスト上昇分の半分も転嫁できていないという現実があります。中小企業においては、人手不足への対応、賃上げも大きな課題ですが、目下の最重要課題は「取引適正化」、すなわち価格転嫁です。

「取引適正化」については、一部に「価格転嫁は進んでいて、残るは労務費」との認識があるようですが、それは大企業や中堅企業が集積する東京や三大都市圏での話であり、地方では価格転嫁は「緒についたばかり」です。

中小企業は、その他にも人手不足やデジタル化、事業再構築といった課題に直面していますが、これらと「取引適正化」は互いに密接に絡み合っています。適正価格での取引によって収益を確保し、それを原資に賃上げやデジタル化投資を進める。この流れが、中小企業の経営課題の解決に繋がります。官民が一体となり、「取引適正化の推進」にもっと本腰を入れなければなりません。「取引適正化」の実現には、地域や業界ごとの実態に即した対応を工夫していく必要があり、商工会議所としても全力で取り組んでまいります。

令和7年の抱負

今年も、福岡商工会議所は「取引適正化の推進」に加え、「中小企業の自己変革の後押し」「福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり」を重点施策として注力してまいります。

変化の激しい時代、企業にはその変化を的確にとらえ自ら変革に挑戦する「自己変革」が求められます。特に、デジタル化・DXといった取組みは、生産性向上には欠かせません。デジタル化総合窓口「よかデジ」等を通じ、会員企業のデジタル化をサポートしてまいります。

▲福岡城「幻の天守閣」ライトアップ点灯式

また、都市としての可能性に満ち溢れる福岡市が、将来にわたって活力を維持し、さらに世界中を惹きつける深みのある都市であり続けるためには、豊かな歴史・文化などの地域資産を活用し、ハードとソフトが調和した「まちの魅力を高める」取組みを推進していく必要があります。2000年以上も連綿と続く地域資産の価値を、市民一人ひとりが理解し共生することで、郷土愛が醸成され、やがて対外的な福岡市の魅力を高めることに繋がります。

そこで、市民が郷土への愛情や誇りを持てるよう、当所が令和4年度以降「福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり」に取り組んでおり、昨年は福岡城天守の再建に関する報告書をとりまとめ、各方面に発信いたしました。

今年も、令和5年9月に公表した「『福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり』に関する15の提言」の実現に向けて行動してまいります。

▲福岡城天守の復元について考える市民フォーラム

今年の言葉「凛」

私たち企業にとって、これからの時代に必要なのは、自らの足で立ち、強く進んでいく姿勢です。厳しい状況であっても屈せず、周囲や環境に依存するのではなく、逆境を乗り越えようとする姿勢です。この姿勢こそが、強固な自信と能力を育み、成長と成功を築く原動力となるからです。

このような想いを表す言葉として「凛」を今年の言葉に選びました。「凛」には、「凛々しい」「身も心も引き締まる」との意味があり、どんな困難な状況でも揺るがず、自らの信念を貫き通す強さが込められていると思います。この精神こそ、厳しい時代を乗り越える上で必要なもので、私たち自身が今年体現していくべき姿勢だと思います。

どうか皆様も「凛」の精神を胸に刻み、それぞれの場で自らを高め、挑戦する一年といたしましょう。共に「凛」とした姿勢で、新しい時代を切り開いてまいりましょう。

最後に

令和7年は「巳年（みどし）」です。この干支は「努力を重ね、安定を築く年」とされており、まさに私たちにとって、新たなステップへ進むための重要な一年です。今年が皆様にとりまして、明るい未来を展望できる素晴らしい年となることをお祈りいたします。

今年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和7年 年頭所感

日本商工会議所 会頭
小林 健

―新たな成長への飛躍の年に―

明けましておめでとうございます。

2025年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年は内外ともに不透明かつ混迷の度合いが深まった1年でした。世界ではロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、中東情勢の悪化など、地政学的リスクが拡大しました。また、経済面では米国経済が堅調さを維持する一方で、中国経済の停滞が懸念される年になりました。加えて、昨年は主要国で選挙が相次ぎ、米国では4年ぶりにトランプ氏が次期大統領に就任する結果となり、保護主義や自国第一主義の台頭に対する懸念が再び高まっています。

国内に目を転じますと、1月の能登半島地震や9月の奥能登豪雨といった痛ましい災害に見舞われた1年でありました。また、秋の衆院選では与党が30年ぶりに過半数を大きく下回り、少数与党へ転じるなど政治的変動が生じる一方で、経済では、歴史的円安や物価高が続く中、設備投資は好調で日経平均株価も史上初の4万円台を記録しました。日本銀行はマイナス金利の解除に踏み切るなど、金融政策にも大きな転換点が訪れました。特に昨年は「賃上げ」をテーマとした1年でもあり、中小企業の賃上げ率も3%台半ばに達するなど、物価と賃金の好循環に向けた大きな一歩を踏み出した1年であったと総括できます。企業の自助努力とともに、官民を挙げた価格転嫁の取り組みが効果を示した結果でありますが、賃上げを行った中小企業の約6割が収益改善を伴わない中で、人手確保のための防衛的賃上げを迫られたことも事実です。賃上げのモメンタムをいかに持続可能な形に転換するかが、停滞から成長のステージに向けた今年の大きな課題となります。

成長の両輪は中小企業の強化と地方創生

日本は経済立国であり、経済成長なくして将来はありません。デフレ脱却を確実にし、成長型経済への転換を進めるためには、GDPの6割を占める個人消費の拡大が不可欠です。その実現は、全企業数の99.7%、就業人口の約7割、地方部では約9割を担う中小企業・小規模事業者の生産性向上と持続的な賃上げにかかっているといっても過言ではありません。成長の両輪の一つは中小企業であり、そのデジタル化、省力化投資を含めた設備投資、技術革新、知的財産の活用・保護といった生産性向上への不断の努力と自己変革によって付加価値を高め、賃上げ原資を生み出す必要があります。われわれ商工会議所は本年もこうした前向きな挑戦を続ける中小企業を全力で支援してまいります。また、労務費を含む価格転嫁対策のさらなる推進やBtoCでは企業側の「値を上げる勇気」も必要です。消費者にも「良いサービス、良いモノには値が付く」という認識を持っていただき、国民全体のデフレマインドを払拭することも今年の大きなテーマでありますので、消費者意識の改革とともに経済環境の改善を目指していきたいと思います。

また、成長の両輪のもう一つは「地方創生」です。地方の発展なくして日本の再生はありません。政府、地方自治体、民間が三位一体となり、地域への人材・投資の呼び込みや「稼ぐ産業」の育成、インフラ整備などを通じて地域の経済循環を強化し、地域の強みと潜在力、いわゆる「地域力」を引き上げるべく全力を傾ける年にしなくてはなりません。地域の経済インフラを担う中小企業および小規模事業者の強化は、地方創生の取り組みとも表裏一体です。政府・地方自治体には両者を成長の両輪と位置づけ、地域ごとの特性を踏まえた成長戦略の策定と実行を強く求めたいと思いますし、われわれ全国515の商工会議所も地域経済の再生・活性化の先導役として、さらに活動を強化できる1年にしなくてはなりません。

大阪・関西万博の成功を大きな成長の弾みに

本年4月には大阪・関西万博が開幕いたします。停滞から成長への転換点にあるタイミングでの開催は、象徴的かつ歓迎すべきことであります。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする20年ぶりの万博開催が、新たな未来をつくる起爆剤となるよう、全国の商工会議所一丸となって盛り上げてまいりましょう。わが国全体の未来に向けて成長に弾みのつく万博となることを切に願い、皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げて年頭のご挨拶とさせていただきます。

令和7年 年頭所感

九州経済産業局長
星野 光明

**令和7年の新春を迎え、
謹んでお慶び申し上げます。**

我が国経済は、33年ぶりの高水準となる賃上げや、過去最高水準の設備投資など、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けた転換期を迎えています。

一方で、物価高や人手不足、脱炭素化等、九州が持続的に成長・発展していくために乗り越えていくべき課題は数多くあります。その克服には、地域の多様なステークホルダーが知恵を出し合い、絶えず新たな取組に挑戦し、地域の可能性を最大限に引き出していくことが必要です。

九州経済産業局は、当局の組織理念である「未来につなぐ、活力のある九州の実現」に向けて、地域で頑張るひとびとに共感し、様々な施策やアイディア、ネットワークを駆使し、地域の皆様の新たな挑戦を支援するため、以下のような取組を進めます。

新しい地方創生を進めるためには、産業政策と一体となった雇用創出の取組が必要となります。地域に良質な雇用を生み出し、高い水準の投資を行う中堅企業や、成長意欲が高く売上高100億円超を目指す中小企業への支援を強化します。また、経済成長のドライバーであり、新たな社会課題解決の担い手となるスタートアップ企業の成長を支援します。

「稼ぐ力」の向上を図るため、中小企業の省力化投資やデジタル技術活用によるDX等の生産性向上、海外展開等の支援に取り組みます。また、適切な価格転嫁や取引適正化を推進し、賃上げや投資の原資の確保を支援します。

厳しい状況におかれている企業に対しては、経営改善、金融、事業再生、再チャレンジを支援します。また、近年頻発する自然災害に対応するため、BCP策定支援等を通じて、中小企業の事業継続力の更なる強化にも取り組みます。

国際情勢が厳しさと複雑さを増す中、経済安全保障を推進するため、半導体産業や自動車産業等におけるサプライチェーンの強化を進めます。国内投資の促進に必要な地域の受け皿として、産業人材の育成にも取り組みます。資源制約に対しては、資源循環システムの自律化、強靱化を図ります。

エネルギー分野については、データセンターや半導体工場の新・増設など、活発な設備投資により産業部門の電力需要が増加傾向にあることに対応し、安定供給の確保に万全を期します。
「第7次エネルギー基本計画」や「GX2040ビジョン」の策定を踏まえつつ、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、九州におけるGXを推進します。
九州においてポテンシャルが高い洋上風力発電や、拠点形成に向けた検討が進む水素の利活用を推進しながら、産業競争力の強化とエネルギー安全保障、脱炭素を一体的に進め、強靭な経済構造の構築を目指します。

本年4月には、いよいよ大阪・関西万博(EXPO2025)が開幕します。「いのち輝く未来社 会のデザイン」をテーマに、160を超える国・地域、国際機関が参加します。ぜひ多くの方々に御訪問いただき、世界の多様な文化と触れ合い、未来社会を体感してください。

本年も、皆様のお声をお聞きしながら、これらの取組に九州経済産業局職員一丸となって挑戦してまいります。

本年が皆様方にとって実り多き飛躍の年になることを願いまして、新年の御挨拶といたします。

令和7年 年頭所感

福岡県知事
服部 誠太郎

**新年あけましておめでとうございます。
皆さま方には、お健やかに輝かしき
新年をお迎えのことと
お慶び申し上げます。**

昨年は、パリ2024オリンピック・パラリンピックで本県ゆかりの選手たちが大活躍し、本県で開催されたインターハイでは高校生が躍動しました。福岡ソフトバンクホークスは4年ぶりのリーグ制覇を果たすなど、まさに「スポーツの力」が、私たちに元気を、勇気を、感動を与えてくれた1年でした。

産業分野では、TSMCの熊本進出に続き、半導体後工程の世界最大手ASEが本県への進出を検討しており、「新生シリコンアイランド九州」の実現に大きく近づいております。また、トヨタ自動車グループと日産自動車の最新鋭の蓄電池工場を本県に建設することが決定し、「グリーン先進モビリティ」の開発・生産拠点構想が大きく前進しました。さらに、本県と福岡市が「金融・資産運用特区」の対象地域に選定され、「世界から選ばれる福岡県」の実現に向けて飛躍した年となりました。

一方で、国際情勢や円安の影響等により、エネルギー・原材料価格や物価の高騰が続いており、私たちの生活や産業経済は、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、県では、県民の皆さまの命と健康、生活を守ることを第一とし、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱のもと、世界を見て、未来を見据えて、福岡県の成長・発展を加速前進させるための施策を力強く実行してまいりました。特に、「将来を守るサステナブル社会への改新」と「未来を拓くイノベーションの創発」の2つの視点をもって分野横断的な施策を展開してまいります。

「サステナブル」では、少子化の進行や人手不足への対応、賃金と物価の好循環の実現などの先送りできない社会課題や、気候変動、自然災害、新興感染症などのさまざまなリスクから県民の皆さまの現在と将来を守る社会を実現していきます。

そのために「出産・子育て安心基金」を活用した県独自の出産・子育て支援施策の充実・強化、輸送能力の減少や人手不足の加速が懸念されるトラック運送事業者や地域公共交通事業者への支援に取り組むほか、中小企業の持続的賃上げと適正な価格転嫁による賃金と物価の好循環を実現するため、「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した13団体が連携し、中小企業における取引適正化の取り組みを推進します。

県内主要断層による地震被害想定調査やデジタル技術を活用した防災対策、流域治水の推進などによる防災・減災、県土強靱化に取り組みます。

新興感染症や地球温暖化などの課題に取り組む実践拠点「ワンヘルスセンター」の整備を進め、ワンヘルスの世界的先進地を目指すとともに、家庭や企業における太陽光発電設備の共同購入の推進や藻場の再生によるブルーカーボン創出など先駆的な脱炭素化の取り組みも進めてまいります。

「イノベーション」では、デジタルや先端技術、そして何より「人」が生み出すイノベーションの力で、労働生産性や、企業、産業の付加価値生産性の向上を図り、世界に挑戦する福岡県の未来を切り拓いてまいります。

「新生シリコンアイランド九州」を牽引していくグリーン半導体の「最先端実装」開発拠点化、今春、福岡に開設されるCIC Fukuokaの中にスタートアップをはじめ中小企業の成長を支援する県拠点の開設、そして、世界に羽ばたく青少年のチャレンジや女性の起業の支援、産業を支える技術人材の育成、障がいのある方の就労分野の拡大などに取り組みます。

今年は巳年です。今年も、これらの施策をはじめ、様々な施策を力強く実行し、その「実（巳）」を結ぶことができるよう全力を尽くします。そして、県民の皆さまが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県を実現してまいります。

新年が皆さまにとって、素晴らしい一年となりますよう心からお祈りいたします。

令和7年 年頭所感

福岡市長
高島 宗一郎

先頭に立ってチャレンジを続け、次世代に明るい未来を！

あけましておめでとうございます。新年の始まりにあたり、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年も、福岡市の人口は増え続け、市税収入は過去最高を更新するなど、福岡市の勢いを象徴するような一年でした。待ちに待ったゾウも福岡市動物園に来園し、子どもたちをはじめ多くの市民の皆さまに親しんでいただいています。

今年も、市民の皆さまに明るい話題を提供できるよう、様々なチャレンジを続けていきます。

都心部では、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより、続々と新しいビルが誕生しています。産学官の連携組織「TEAM FUKUOKA」による、国際金融機能の誘致も着実に実績を積み上げています。引き続き、高付加価値なビジネスの集積を図り、自己実現ができる舞台を増やすことで、福岡を「より大きな夢が叶うまち」へとアップデートさせていきます。

街が生まれ変わるこのタイミングで、都心部に木々や緑を積極的に取り入れていきたいと考えています。3月の「Fukuoka Flower Show」プレイベント開催などの一人一花の取組みとあわせて、市民や働く皆さまが憩える、緑や花があふれる街を作っていきます。

このほかにも、身近な自然の魅力を高める「Fukuoka East & West Coast」や「Fukuoka Green NEXT」、アートあふれる街を目指す「Fukuoka Art Next」など、福岡市の魅力を高めるたくさんのプロジェクトを進めていきます。

市民の皆さま一人ひとりの生活の質の向上にもしっかりと取り組んでいきます。子育て世帯への支援の充実や子どもたちの教育環境の向上、人生100年時代に誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す「福岡100」などを推進していきます。3月には、福岡県西方沖地震の発生から20年の節目を迎えます。防災対策や災害時の支援に一層取り組み、災害に強いまちづくりを進めていきます。

福岡市は、昨年、まちづくりの長期計画である「マスタープラン」を、子どもたちや若者をはじめ、多くの市民の皆さまと一緒に作り上げました。次世代に明るい未来を引き継いでいくためにも、この計画に基づき、「人」「環境」「都市活力」がより高い次元で調和したアジアのリーダー都市を目指して、2025年も変化を恐れずにチャレンジを続けていきます。

最後に、みなさまの今年一年のご健勝とご活躍を心から祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。